

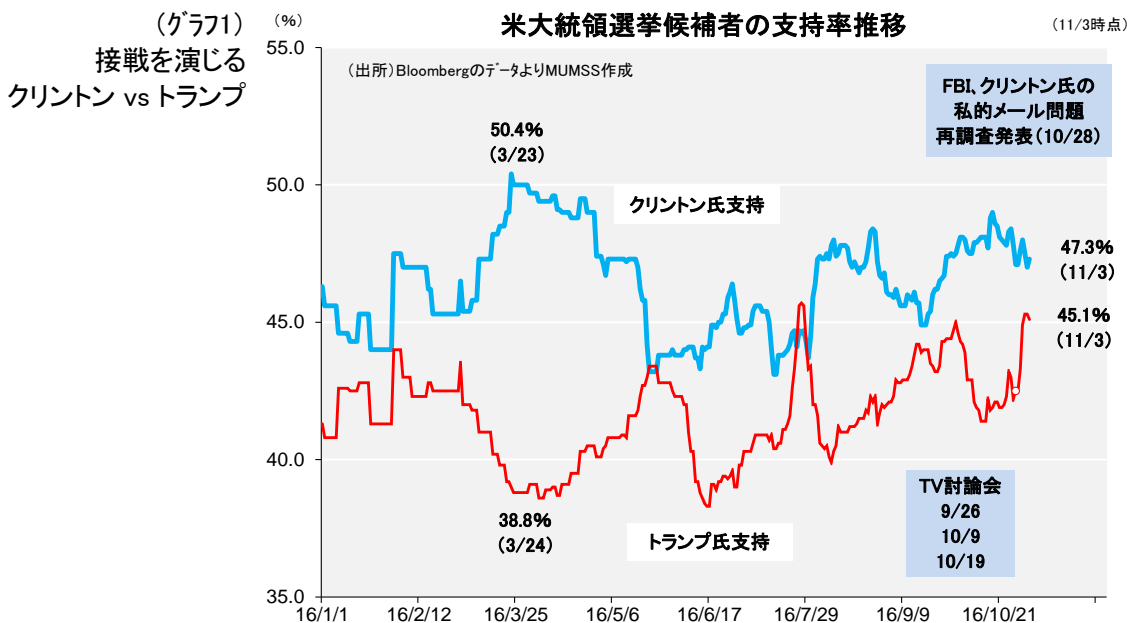
藤戸レポート

米選挙情勢に一喜一憂するマーケット

2016年11月7日

究極の泥仕合と化した米大統領選挙

世界最強の権力者の選挙が、究極の泥仕合と化している。クリントン、トランプ両大統領候補の3回にわたる討論会を終えて、一時「トランプ大統領リスク」は無視しても良いレベルにまで低下していた。ところが、FBI(連邦捜査局)のコミー長官が、クリントン候補の「私用メール疑惑の再捜査」を発表し、一気に情勢が緊迫化する動きを見せている。11/3の世論調査を見ると、定評のある「ABC/ワシントンポスト」で、クリントン 47%:トランプ 45%、「CBS/ニューヨークタイムズ」でクリントン 45%:トランプ 42%の僅差である。政治情報サイトのリアル・クリアー・ポリティックスでも、クリントン 47.3%:トランプ 45.1%と接戦だ(グラフ1)。今年3月には、クリントン 50.4%:トランプ 38.8%の大差であり、10月の討論会後にも、クリントン 49.0%:トランプ 41.4%だっただけに、投票日を直前にして劇的な動きとなった。中には、LA タイムズのように、トランプ 48%:クリントン 43%と逆転予測もある。もちろん、米大統領選挙は、勝者が各州の大統領選挙人を総取りするシステムであり、「東部と西部の大票田で強いクリントン候補の優位は動かない」との冷静な見方もある。しかし、日本では、「ヒラリーで決まり」との楽観的な雰囲気が強かったが、米国ではクリントン候補の「私用メール疑惑」が強烈な衝撃を与えている。安倍総理訪米の際に、クリントン候補と対談を行ったことは広く世界に報じられている。対日批判を続けてきたトランプ候補が、どういう思いで二人の対談を見ていたかは想像に難くない。日本にとっては、外交・安全保障、経済上の大難関となる「トランプ大統領リスク」が急浮上している。



ストラテジー

「私用メール疑惑」

そもそも、「私用メール疑惑」とは何か。米 국무省の国家機密に属する情報の伝達は、3重のセキュリティで防御された 국무省のサーバーを通じて行うことが基本だ。 국무省の監察総監室の調査報告書は、「クリントン氏は使用記録保管の決まりを守らず、私用メールを許可なく公務に使った」としている。ところが、現ジョン・ケリー 국무長官は、この原則を守っているが、過去のパウエル長官等も私用メールを使っていたと報じられている。必ずしもクリントン候補の特異な行為ではなかったわけだ。FBIのコミー長官は、7月の時点で、「クリントン氏らは非常に慎重に扱うべき極秘情報の取り扱いを極めて軽率に行っていた証拠がある。52件のメールのスレッドのうち、110通のメールが機密扱いの情報が含まれていたことを発見した。その内8件は、送信された当時最高機密だった情報を含んでいる」と表明した。しかし、「本件の場合、違法とするほどの告発も適切ではない」とし、訴追を行わないことが公式見解になっていた。前段と、「しかし」以降のフレーズには大きな断層があり、これが共和党やトランプ候補に、「クリントンを特別扱いした」との格好の批判材料になっている。一般の閣僚や政府職員ならば、違法行為として立件したのではとの疑惑だ。

「ベンガジ事件」への波及を恐れる

さらに問題を複雑化したのは、暴露サイトの「ウィキリークス」や、元CIA（中央情報局）及びNSA（国家安全保障局）職員のエドワード・スノーデン（米政府の強引な手法に嫌気が差したとして告発を行った）から、「クリントン候補の私用メールに含まれた機密情報」とする内容が、ネット上に氾濫していることだ。真偽のほどはFBIが決めることになるが、その中でも反響を呼んでいるのが、「ベンガジ事件」である。2011年に、米国で「イノセンス・オブ・ムスリム」という反イスラム的な映画が作成された。預言者ムハンマドを冒瀆した内容が含まれており、映画の内容が中東にも伝わった2012年には、各地のイスラム教徒が激昂し、米国大使館を包囲、襲撃する事態が頻発した。この騒動の中で、武装勢力が暗躍し、リビアのベンガジではクリスティー・スティーブンス大使以下4名が殺害されるに至った。カダフィー政権崩壊後の悲劇である。このスティーブンス大使とクリントン候補（当時 국무長官）が、私用メールで国家機密に属する内容の送受信を行っていたとの疑惑がある。混乱するリビアで、武器や金銭の授受に至るまでの機密工作がメールで行われていたとの内容だ。中には、警護の強化を求めるスティーブンス大使の要求を、クリントン候補が断ったとの指摘まである。杜撰な管理で、機密事項が武装勢力に情報漏洩することはなかったのか、という疑念も付きまとう。繰り返すが、真偽のほどは分からない。しかし、有権者を含めて誰もが目にできるネット上に、この種の情報が氾濫しているのだ。「ベンガジ事件」が悲惨な結末に終わったこともあり、クリントン候補の責任を問う声が共和党支持者の中で少なくない。

FBIコミー長官の方針転換

もう一つの疑問は、7月に「訴追せず」を決定したFBIが、なぜ大統領選挙直前になって捜査を再開したのか、という点だ。今回の発端は、別件の捜査上で、偶然クリントン候補の私用メールが新たに発見されたとのことだ。捜査再開に関しては、FBI内部でも意見の対立があり、リンチ司法長官も反対の意向だったと報じられている。それだけに、民主党サイドからすれば、納得がいかないことだろう。コミーFBI長官は元共和党員でもあり、何らかの

ストラテジー

政治的思惑によるものとの疑念が払拭できない。しかし、一方では、トランプ候補の女性蔑視発言を、ワシントンポストが公表したという事実もある。例の会話は、TV番組収録に向かうバスの中での会話であり、非常にリラックスした状況での不用意な発言だ。それを敢えて選挙接近で持ち出したワシントンポストに、特定の意図がなかったとは思えない。つまり、今回の大統領選挙は、深作欣二流に言えば「仁義なき戦い」であり、北野武流ならば「アウトレイジ」なのだ。民主主義の生みの親である古代ギリシャのアテナイでは、ポピュリズムが高じて、やがて衆愚政治に堕した。後に訪れたのは、「僭主」と呼ばれる独裁者による統治だった。

「クリントン財団」問題

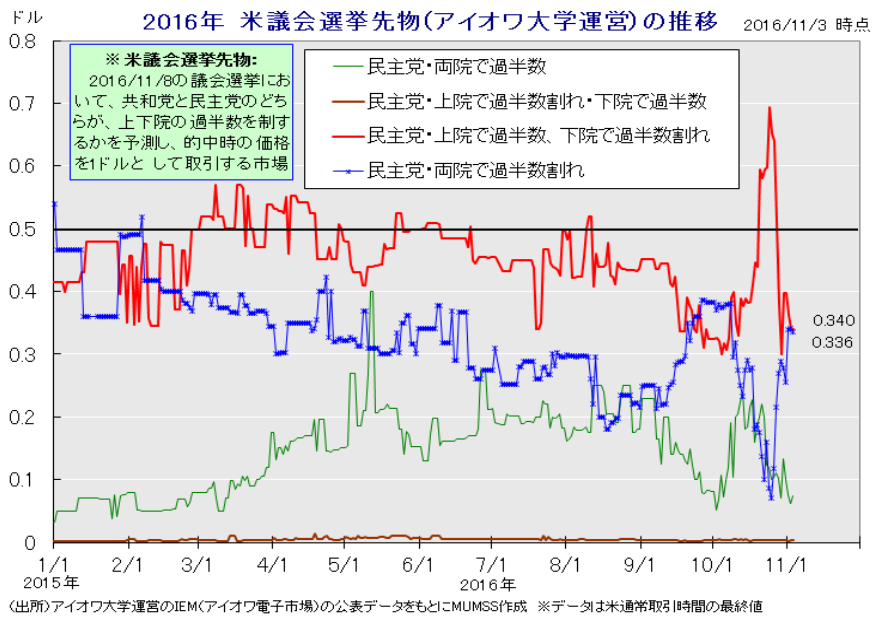
仮に、当初のシナリオ通りにクリントン候補が当選したとしても、「FBIが捜査継続中の大統領」というレッテルは付いて回る。しかも、FOXニュースは直近で、「クリントン財団の調査」も報じている。クリントン財団は、元大統領のビル・クリントン氏、クリントン候補、娘のチェルシー・クリントン氏等が主宰する財団である。慈善事業を行う非営利財団法人で、活躍の場は世界であり、スタッフも2,000人に達している。通常の慈善団体であれば、何の問題もない。しかし、AP通信によると、「クリントン候補が国務長官就任以来の2年間の公式日程を分析すると、彼女が面会した米国内や外国の政府関係者を除く民間人の半数以上が、クリントン財団か財団の国際プログラムに寄付をしていた」と結論付けている。85人の寄付者の総額は1億5,600万ドルに達し、また16カ国の海外政府関係者も、約1億7,000万ドルの寄付を行っていたとのことだ。つまり、国務長官という看板を活かして、財団の資金集めを行っていたのではないかとの疑惑である。中には、米国と2022年のサッカー・ワールドカップの開催を争っていたカタールからの寄付や、ロシア国営企業によるウラン開発会社「ウラニウム・ワン」買収に際しての寄付等、「政治と密接に絡んだ寄付金」が問題との指摘が再三メディアで取り上げられている。クリントン候補の国務長官時代に、ロビー活動を行った企業数十社から2,000万ドルを超える寄付金を財団が受けたとも報じられており、「クリントン・キャッシュ」と題した本まで出版されている。

同時に行われる議会選挙が重要

こうした経緯を考えると、クリントン候補の勝利となっても、誕生した時点から「レームダック大統領」となるリスクが台頭している。オバマ大統領誕生時の「We can change」が象徴的だったが、「クリントン大統領」となっても、そこに期待や夢はない。しかも重要な点は、同時に行われる議会選挙である。アイオワ大学の選挙先物(なんでも投資の対象になるのだ)では、①上院民主党・下院共和党多数派が0.340(1.0がピーク)、②上院共和党・下院共和党が0.336と僅差である(グラフ2)。つまり、下院はほぼ共和党が押さえており、上院が拮抗というのが11/2時点の予測である。既出のリアル・クリアー・ポリティックスでも、上院は民主党46%:共和党46%・接戦8%で、まさに「伯仲」である(11/3時点)。したがって、「クリントン大統領」となっても、上下両院で共和党が多数派となれば、「何も決められないレームダック大統領」の様相が濃くなってしまふ。最悪のシナリオは、「トランプ大統領・上下両院共和党」である。アジアやメキシコ等の有色人種や、イスラム教徒を蔑視する大統領の誕生だ。保護貿易主義の色彩が濃厚となり、中国、韓国、そして日本に激震が走るのは間違いない。単に、経済・金融的な側面だけではなく、日本にとっては外交・安全保障上の災厄となろう。

ストラテジー

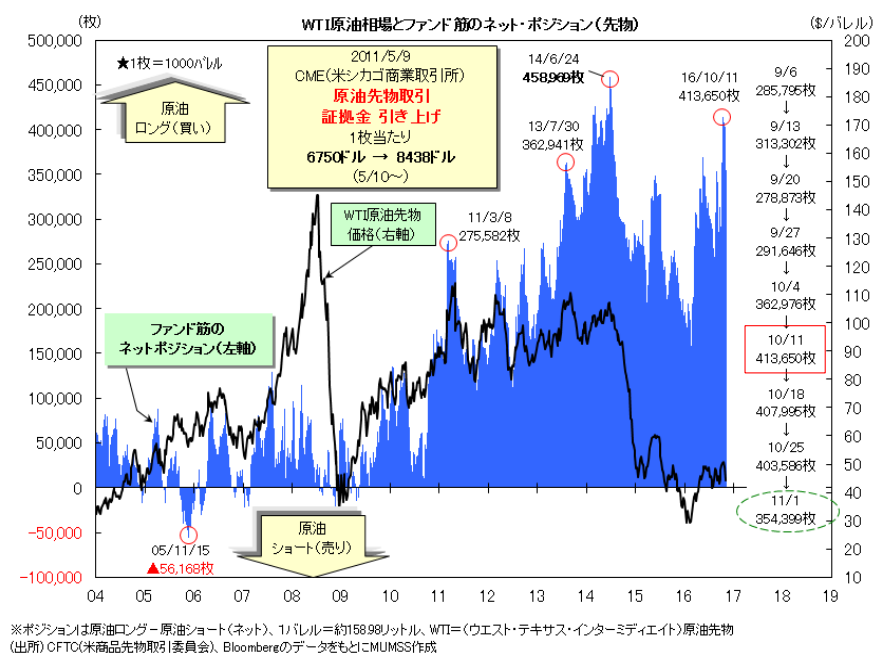
(グラフ2)
米議会選挙も民主・共和が伯仲



アンwindを急ぐヘッジファンド

「トランプ大統領リスク」の確率上昇で、今一番慌てているのはヘッジファンドである。10月は世界的な「リスク・オン・モード」が形成され、彼らは「原油(コモディティ)買い・エマージング通貨買い・円売り・株式買い」のポジションを積み上げた(グラフ3)。特に日本株は周回遅れの状況だっただけに、「円売り・日経平均買い」が急速に進んだ。外国人は8~9月に▲1兆5,749億円の大幅売り越しの後に、10月第1週~4週で現物株式4,717億円・株式先物1兆1,710億円の大幅買い越しに転じた(表1)。4週間で、8~9月の売り越しを上回る1兆6,427億円のロング・ポジションである。彼らの買い転換が原動力になって、日経平均は11/1に17,473円までの上昇を見せた。同時に

(グラフ3)
過去最高に接近したファンド筋の原油先物買いポジション



巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

ストラテジー

(表1)
大幅買い越しに転じた
10月の外国人投資家

外国人投資家の売買動向

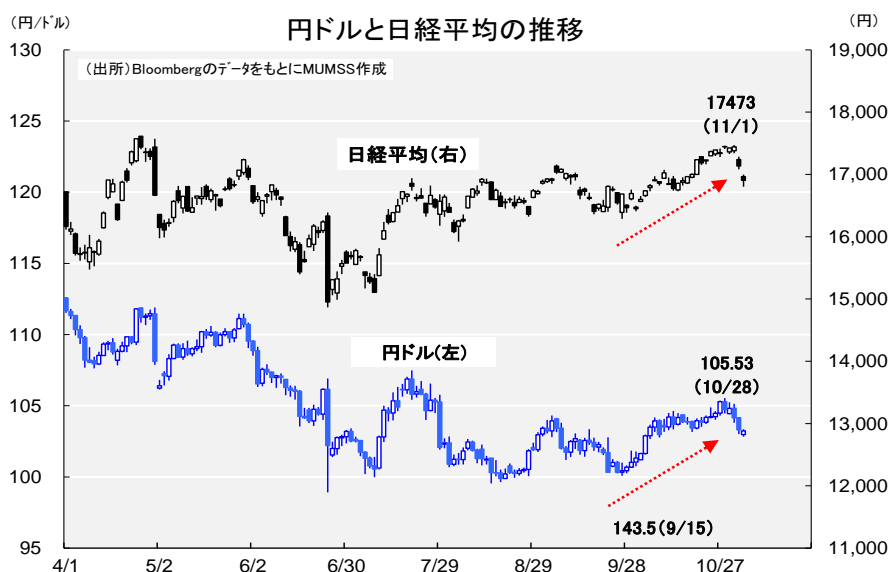
(億円)

年月日	現物	N225 先物	TOPIX 先物	N225 先物 (ミニ)	TOPIX 先物 (ミニ)	JPX400 先物	先物計	現物先物 合計
2016/8/5	-4,587	-840	-1,421	-625	-39	105	-2,820	-7,407
2016/8/12	484	-196	-364	456	4	-95	-195	290
2016/8/19	-1,667	-476	-152	-824	-3	31	-1,423	-3,090
2016/8/26	1,714	-4,625	68	-281	-16	52	-4,802	-3,088
2016/9/2	-642	3,328	1,233	448	6	59	5,075	4,433
2016/9/9	-3,338	2,708	8	-193	29	75	2,626	-712
2016/9/16	-4,806	-1,251	-175	-988	-23	51	-2,386	-7,192
2016/9/23	-1,019	-1,438	2,621	189	43	-33	1,382	363
2016/9/30	-1,888	-323	-2,847	-119	35	-164	-3,417	-5,305
8月-9月計	-15,749	-3,112	-1,030	-1,938	38	82	-5,960	-21,709
2016/10/7	2,805	2,196	1,702	925	50	-18	4,856	7,661
2016/10/14	1,132	513	123	38	18	-48	644	1,776
2016/10/21	731	2,012	1,332	986	35	31	4,396	5,127
2016/10/28	49	-407	2,244	-47	45	-21	1,814	1,863
10月計	4,717	4,314	5,401	1,901	148	-55	11,710	16,427

(出所)JPX(日本取引所グループ)のデータをもとに、MUMSS作成

ドル/円相場は、9/27の1ドル=100.09円から10/28には105.53円まで円安に振れた(グラフ4)。CFTC(米商品先物取引委員会)の発表では、ヘッジファンドの先物ポジションは、10/4の68,695枚から10/18には36,991枚に急減している。2週間で▲31,704枚の売り越しである(グラフ5)。つまり、「円売り・日本株買い」のポジション形成だ。直近では、やや利喰い売りの動きも出ていたが、そこに突如として「トランプ大統領リスク」の浮上である。ヘッジファンドは、先物・オプション等のデリバティブを駆使して、レバレッジ(槌の原理によるポジションの拡大)を数倍から十数倍掛けているのが一般的だ。中には数十倍のレバレッジも存在し得る。したがって、今回のような急変に対しては、一気にアンwind(ポジションの巻き戻し)を執行する。モタモタしたり、「押し目買い」といった寝言に拘泥すると、吹き飛ばされてファンドが死んでしまう恐れがあるためだ。とにかく、いったんはアンwindだ。中立にして、キャッシュさえあれば、リターンマッチも可能である。

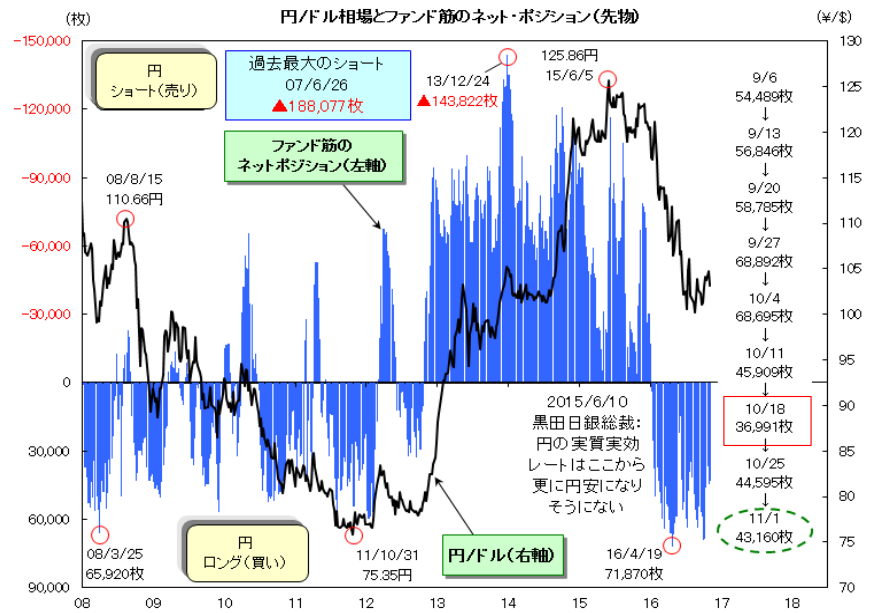
(グラフ4)
10月以降に進行した
円安・株高



巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

ストラテジー

(グラフ5)
世界的な「リスク・オン」から
円買いポジション縮小

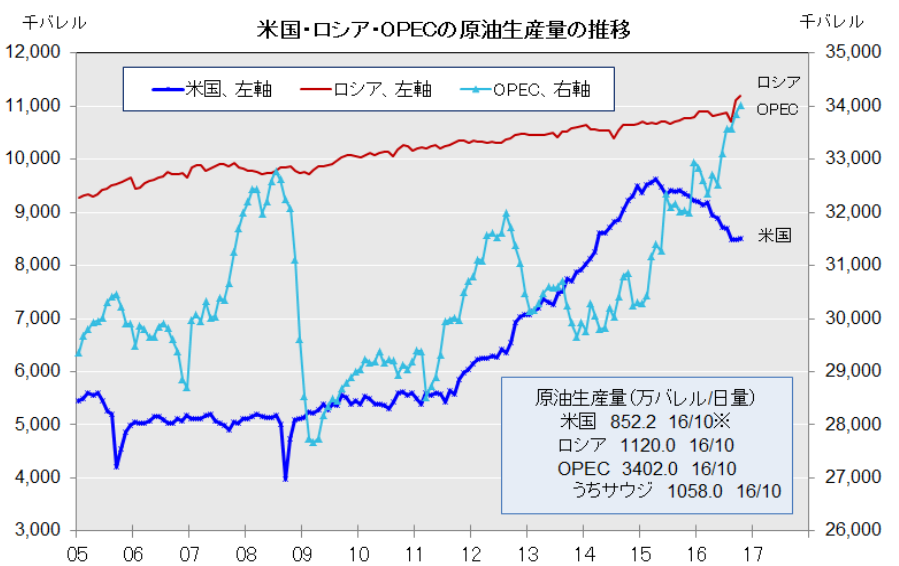


※1枚=1250万円、ポジションは円ロング-円ショート(ネット)
(出所) CFTC(米商品先物取引委員会)、BloombergのデータをもとにMUMSS作成

OPEC減産は砂上の楼閣か

こうした日経平均や為替よりも、既にネガティブな動きを見せていたのが原油価格である。ロシアの10月原油産出量は日量1,120万バレルで、ソ連崩壊後の過去最高をマークした。やはり「プーチン大帝」は、にこやかに「協調減産も考慮する」と言いながら、裏では大增産の号令をかけていたことが明白だ。ロシアの対OPEC(石油輸出国機構)代表であるウラジミール・ポロンコフ氏は、「原油減産はロシアに適した選択肢ではない」と冷ややかな表明を行っている。8月が日量1,071万バレルであったことを考えると、9月アルジェ会合によるOPECの減産量70万バレル分は、ロシア一国でほとんど喰ってしまうことになる(グラフ6)。しかも、生産量がサウジアラビアに続いて第2位

(グラフ6)
原油の急増産に転じたロシア



出所: BloombergのデータをもとにMUMSS作成 ※米国の原油生産量は、週刊統計最終週の値を使用

巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

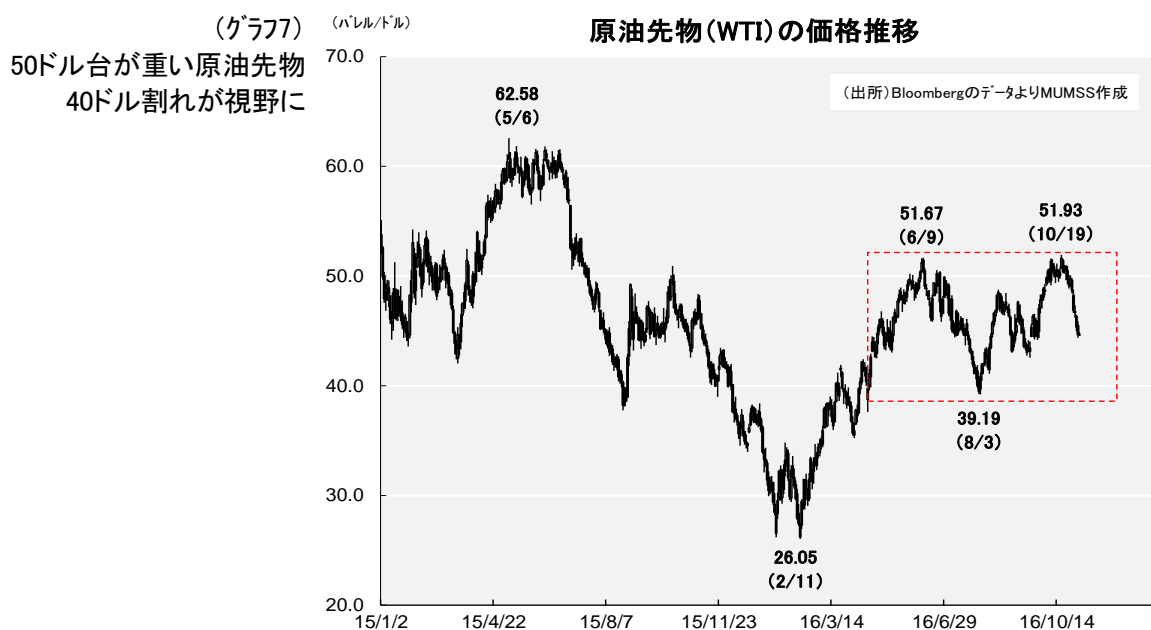
ストラテジー

のイラク(10月日量459万バレル・ブルームバーグ)が、「特殊事情」による減産免除を要求している。イラクはIS(過激派組織イスラム国)との戦争中であり、第3位イラン(368万バレル)、第8位ナイジェリア(167万バレル)、第9位アルジェリア(111万バレル)と同様な減産免除を主張している。しかも、イラク、イランは10月に各5万バレルの増産だ。

価格カルテル機能の喪失

「総論賛成・各論反対」となれば、11月OPEC総会における国別割当が、順調に進むとは考えにくい。サウジを中心としたペルシャ湾岸の穏健国で、何とか辻褄合わせをするのが関の山であろう。仮に合意したとしても羊頭狗肉の内容で、減産効果は限定的となろう。重要なのは、ロシアや米国等の非OPECの生産量拡大で、既にOPECが価格カルテルとしての機能を喪失している点だ。交渉決裂となれば、一部では1バレル＝40ドル割れとの見方も台頭している(グラフ7)。原油価格が下落となれば、その他のコモディティ価格も追随することになる。当然ながら、高騰が続いた資源国の通貨・株価に利益確定売りが増加する。特に、CFTCにおけるWTI原油先物のヘッジファンドの先物ポジションが、10/11に413,650枚と史上二番目の高水準を維持してただけに、反動は大きくなることだろう(前掲グラフ3)。

つまり、10月の「原油買い・エマージング通貨買い・円売り・株式買い」の投資マネー・フローが、一気に逆流に転じているのだ。最終ランナーであった日本株は円高も加わって、その影響が大きくなっているのである。



「大統領選+議会選」の結果で描けるシナリオ・パターン

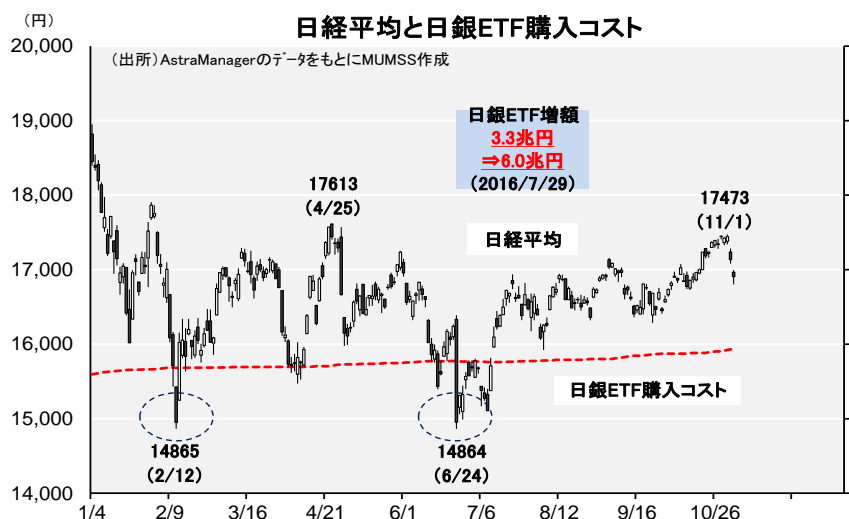
いくつかの実現性のあるケースで、株価シナリオを想定してみよう。

- ① 「クリントン大統領・上院民主党・下院共和党」・・・投資家はホッと安堵することだろう。選挙前に売られた分には、ショート・カバーが入る。ただし、買い戻しが一巡した後は、FBIが捜査の結果「シロ」を表明しない限り、大統領に疑惑が残ることになる。いったん急反発後、揉み合いの動きか。

ストラテジー

- ② 「クリントン大統領・上下両院共和党」・・・誕生直後からレームダック大統領となる。トランプ・リスクの消失はプラスだが、「何も決められない」ネジレ状況は続こう。①よりも弱いリバウンドの後、停滞相場が継続するものと思われる。
- ③ 「トランプ大統領・上院民主党・下院共和党」・・・「トランプ・ショック」で売られよう。特に、米国よりもアジアやメキシコを中心とする中南米の株価・通貨のインパクトが大となろう。保護貿易主義、報復関税、TPP拒否、不法移民不可を掲げる大統領の誕生だ。
- ④ 「トランプ大統領・上下両院共和党」・・・日本にとっては悪魔のシナリオである。まず、「核の傘」の代償として、公約通りに駐留米軍の経費全額負担を要求しよう。伝統的な共和党とは親密な自民党政権だったが、トランプ大統領となると、外交交渉は五里霧中となろう。報復関税のリスクから、主要輸出企業は米国での生産シフトを拡大するものと思われる。新工場・ラインの増設は必至だ。日経平均は、2月・6月安値を意識しよう(グラフ8)。日銀は、ひたすらETF買いで対抗するが、評価益の喪失から評価損を意識か。

(グラフ8)
トランプ・リスクで
2月・6月安値を意識



「カウンター・シナリオ」

- ⑤ カウンター・シナリオ・・・④で短期急落が予想される日本株だが、実はトランプ大統領が従来の枠に嵌った大統領ではなく、「改革者」となった場合には、全く異なったシナリオも描ける。例えば、税制に関する公約を見ても、(A) 中間層に対する所得税減税、(B) 法人税減税(最高35%→15%)、(C) 本国の資本還流に際しての減税35%→10%、(D) 相続税の廃止、を掲げている。また、ウォールストリートに関する点では、(E) 長期キャピタルゲイン・配当収入税の減税、(F) ドッド・フランク 法(ボルカー・ルール)の廃止、もある。証券関係者が泣いて喜びそうな内容だ。クリントン候補が、HFT(高速高頻度取引)の課税強化を主張しているのとは真逆だ。しかも、「インフラ投資の促進」もある。もし、大統領就任後に放言を控え、優秀かつ知名度の高い閣僚の登用となれば、一発逆転のV字型回復シナリオを描けないわけではない(表2)。イメージとしては、Brexit(英国のEU離脱)に際してのハイ・ボラティリティ相場を想像すればよい。

ストラテジー

(表2)
大統領候補政策比較

民主党 ヒラリー・クリントン	政策項目	共和党 ドナルド・トランプ
富裕層への課税強化	所得税	中間所得者減税
海外移転企業への課税強化	法人税	連邦法人税15%へ引き下げ 本国還流の現金に対し10%課税(現行35%)
時給12ドルに引き上げ(一部で15ドル)	最低賃金	現在の水準は低いとの意見 最低賃金決定は各州へ権限委譲
投資に対する減税等の優遇措置	製造業	対外的な貿易規制
5年で2,750億ドルの政府投資 250億ドル規模のインフラバンク設立	インフラ投資	インフラ投資促進 具体的金額等の明示はなし
再生エネルギーの活用推進	エネルギー政策	化石燃料使用の推進 規制の緩和
ドッド・フランク法賛成 高頻度取引業者(HFT)に対する課税強化	金融規制	ドッド・フランク法撤廃
オバマケア拡大 医療費の抑制	ヘルスケア	オバマケア撤廃 民間で医療コスト吸収
銃規制強化	銃規制	銃規制緩和 銃所持拡大により殺傷事件は減るとの主張
緊急時のみ使用を可能にする	薬用マリファナ	原則使用可

(出所) MUMSS作成

慎重に情勢を見極める

端的に色分けすれば、「クリントン大統領」の場合には、現行オバマ路線の延長線上で考えればよい。ただし、FBI捜査のインパクトは大きく、国民に「灰色」との意識が残る可能性は高い。実務で業績を積み上げれば良いが、それまでは不人気大統領の時代が続くことになろう。相場的には、選挙前の急落をカバーしようが、閉塞感の強い状況が続くものと思われる。一方、「トランプ大統領」の場合、いずれにしても「ジェット・コースター相場」の可能性が濃厚だ。短期的な急落は避けられないが、⑤シナリオが浮上すれば、最も興奮できる相場らしい相場となろう。しかし、この点が重要だが、実務能力にたけた誠実な人物を重要閣僚に登用しなければならない。もし、「お友達閣僚」となれば、大統領の威信は失墜することになろう。もう一つ指摘すべきは、トランプ候補の政策の中に、「化石燃料使用の促進」がメニューにあることだ。時代に逆行して、エコカーの減税廃止、石炭利用の推進や、環境規制で原油採掘不可となっている地域にも、バンバン掘削を認めるのだろうか？また、「銃規制緩和」というものもある。一般市民が広く銃武装すれば、犯罪者は恐れて殺傷事件は減るというのだ。なんともアニメ的な発想だ。こうした粗野な政策が、広く一般の支持を得られるとは思わない。そして、世界各国の選挙にも通じることだが、減税やインフラ投資の財源には言及していない。メキシコ国境に作る「壁」は、メキシコの資金で建設するというのが持論であり、アジアや中南米から篡奪したマネーで減税・インフラ投資を行うのだろうか。いずれにしても、議会選挙を含めた選挙結果が判明するまでは、慎重に情勢を見極めたい。判明前の投資は、ジャパンカップの馬券と同レベルだ。

藤戸 則弘
投資情報部長

巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

【重要な注意事項】

(本資料使用上の留意点について)

- 本資料は当社が信頼できると考える情報ベンダーから取得したデータをもとに作成されておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する可能性があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客様御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

(利益相反情報について)

- 当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買または売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。
- 当社の役員(会社法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう。)が、以下の会社の役員を兼任しております。:三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫

(外国株に関する注意事項について)

- 外国株式に関する資料は、Form 10-K 等当該外国法に基づく「有価証券報告書」と同等の公的書類、年次報告書(Annual Report)、四半期報告書、アーニングリリース等の会社発表による公開情報をもとに作成しております。当社によるレーティング、投資判断、業績予想等は含みません。また、データの取得・入力時期の違い等により、本資料と外国証券情報の数値等が異なる場合があります。
- 本資料で取り上げられている外国証券は、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示は行われておりません(金融商品取引法上の情報開示銘柄を除く)。当該外国証券の開示情報は、主要取引所の所在する国の開示基準に基づいています。

(リスク情報について)

- 日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動等により、投資元本を割り込むリスクがあります。**

(手数料について)

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大1.404%(税込)の売買手数料をいただきます(ただし約定代金が193,000円以下の場合には最大2,700円(税込))。株式は、株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式の売買取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定代金に対して最大1.080%(税込)の手数料が必要となります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

(著作権について)

- 本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2016 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co.,Ltd. All rights reserved.

〒100-8127 東京都千代田区大手町一丁目9番2号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資情報部

(商号等) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会) 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

投資情報部

東京都千代田区大手町 1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ